

共働き世帯の家事分担

—— 保育園児のいる核家族・フルタイム共働き世帯の場合 ——

遠藤 理子

1. 問題の所在

現代日本では、結婚・出産後も家庭外で仕事をもつ女性は少なくない。総務庁統計局の「労働力調査」(2002年)によると、何らかの仕事をもつ女性における既婚者の割合は約6割を占める⁽¹⁾。また、働く既婚女性の約8割は家庭外で勤務する被雇用者である。

一方で、女性が家庭内で家事・育児を引き受ける形態は浸透している。総務庁統計局の「社会生活基本調査」(2001年)によると、既婚女性の一週間の家事関連時間(家事、介護・看護、育児、買い物の時間の合計)は5時間2分、既婚男性では36分であった。フルタイム勤務を想定して一週間に35時間を超えて働く被雇用者に限定して見た場合、既婚女性の家事関連時間は3時間22分(既婚男性では30分)であるが、通勤・仕事の時間と家事関連時間を合わせると9時間51分となる。これは同条件の結婚している男性(8時間41分)より1時間10分多い⁽²⁾。

以上からわかるように、現代の日本では、結婚した女性が仕事に従事するとき、彼女たちは仕事と家事の両方を「二重労働」(Sokoloff 1980=1987; Hochschild 1989=1990)として負担している。

ただ、従来の研究では、働く女性の二重労働については主婦役割に干渉しない働き方であるパートタイム勤務を中心に論じられてきた(上野 1990; 竹中 1994,2001; 樋口 1985)。確かに、日本の女子労働力率のグラフが30代前半を底としたM字型になるのは、多くの母親が、子育て後は家族の都合に抵触せず、配偶者控除の範囲内で被扶養の立場を維持するような働き方としてパートタイム勤務を選んでいるからと言われる(井上・江原編 1999)。女

⁽¹⁾ 数値は「労働力調査平成14年平均第4表「就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位(非農林業雇用者については従業者階級)配偶関係、年齢階級別女子15歳以上人口」より算出した。

⁽²⁾ 一週間の就労時間が35時間未満の被雇用者で見ると、既婚女性では8時間35分、既婚男性では6時間32分である。

性は、仕事のために家庭での役割を放棄できない社会的位置にいるのである（天野 1980）。

では、実際にフルタイム勤務の女性の二重労働はどうであろうか。就労時間が長く、業績と責任を要求される分、仕事の面での負担はパートタイム勤務よりも大きい。二重労働を軽減するには、家事の負担を軽減するしかない。

家事の負担を軽減する手段としては、まず家事の省略が考えられる。実際に共働き世帯の妻は、主として育児以外の家事を省略することで二重労働の負担を調整する（永井 1992）⁽³⁾。しかし、現代は子どもを大事にする傾向が強くと（落合 1989）、子どもの健全な発育のために育児をおろそかにはできない。つまり、幼い子どもがいる世帯では、子どもの世話という点で特に世帯内課題が高い時期にもかかわらず、育児を含む家事を簡単に省略できないので、この方法には一定の限界がある。

次に、母親の家事負担を軽減する手段として、世帯内外の援助が考えられる。そのうち、世帯内の援助は同居親族への依存である。それによって働く女性の家事の負担は軽減される（今田 1995;野沢 1995）。しかし、それも核家族であれば期待できない。世帯外の援助については、近隣ネットワークや親族ネットワークからの援助の利用が考えられる。ただ、日本で実際に世帯外ネットワークとして利用されるものは親族ネットワークがほとんどであり、さらに母親がフルタイム勤務であれば、長時間労働から近隣ネットワークを作り上げる時間は持ちにくい（前田 1995）。そして、地方都市では地域的親族ネットワークが機能するのに対し、都市郊外においては親族が隔離されている可能性が高く、親族ネットワークは機能しにくい（野沢 1995）。つまり、都市郊外に住み、核家族世帯を営み、フルタイム勤務であれば、世帯内外の援助は利用しにくいことが想像される。

最後に、働く女性の家事の負担を軽減する手段として、夫の家事参加がある。実際、女性を就労形態別に見たとき、フルタイム勤務であるときに夫の家事参加が最も促進されると言われる（野沢 1995; 松信 1992）。先に見たように、幼い子どもを抱え、都市郊外に住んでいる核家族世帯であり、フルタイム勤務である女性は、家事の省略、世帯内外の援助の利用に限界があると思われるので、夫の家事参加は直接的に家事の負担を減らす有効な手段であろう。しかし、このように夫の家事参加が強く望まれる状況であるときに、実際にはどれほど分担されているのだろうか。

本稿では、就学以前の子ども（本稿では調査の都合上、保育園児に限定）がいる核家族・フルタイム共働き世帯における父母間（夫婦間）の家事分担の実態を明らかにし、そ

⁽³⁾ 共働きに限らず、家事の省略のほか機械化、合理化、外部化によって、女性が家事にかかる時間は年々短くなっている（Hochschild 1989; Shelton and John 1996; Bianchi et al. 2000）。

の規定要因を考察する。まず、先行研究を検討し、父母間の家事分担を被説明変数、父母それぞれの就労時間、父母それぞれの性役割観、母親の収入貢献度を説明変数とする分析モデルを立てる。次に、調査データの分析により、母親は特に延期できない日常的な家事ほど引き受けていること、父母の時間的制約は広い範囲の家事における母親の負担と有意に関連していること、また母親は突発的・緊急的な家事も引き受けており、その主な理由は父母の職場にあると当事者に認識されていることを示す。

2. 先行研究の検討

家事分担に関する先行研究を検討したShelton and John(1996)によると、多くの研究は主として時間的制約論、イデオロギー／性役割論、相対的資源論のいずれか、または複数の観点から家事分担を説明しているという。

時間的制約論は、男女それぞれが可能な時間の範囲で家事を行っているという説明である。男女の家事の時間は、特に就労時間に強く影響する。女性は就労時間が長いほど、女性の家事時間が短くなり (Brayfield 1992)、夫の家事参加が増える (岩井 1997)。また、男性も就労時間が長いほど、家事時間が短くなる (Coltrane and Ishii-Kuntz 1992; Coverman 1985; 岩井 1997)。つまり、男女とも就労時間が長いほど家庭において家事に費やせる時間は短くなるのである。このような時間的制約論は家事分担の分散の大部分を説明するとされる (Shelton and John 1996)。イデオロギー／性役割論は、男女が伝統的な性役割を適切と考えるか否かによって家事分担を説明する。男女が平等な性役割観を持つとき、男性の家事参加が促進される (岩井 1997)。一般には、男性が性役割に関する平等な志向をもつとき、女性がそうであるよりも強く家事分担に関連すると言われるが、家事分担の分散の多くを説明するわけではない (Shelton and John 1996)。

相対的資源論は、男女それぞれが持っている資源を利用して相手と交渉し、家事分担から逃れようとするという説明である。男女の収入の差が小さいほど、家事分担はより平等になる (Brayfield 1992; Shelton and John 1996; 岩井 1997)。

本稿では、家事分担に関連する以上の3つの論点を踏まえて、保育園児のいる核家族・フルタイム共働き世帯におけるそれらの影響を分析する。時間的制約の要因として父母それぞれの就労時間を、イデオロギー／性役割の要因として父母それぞれの性役割観を、相対的資源の要因として母親の収入貢献度 (父母の収入の合計に占める母親の収入の割合) を取り上げる。そしてこれら5変数のうち、父親の家事分担が強く望まれる状況下で父親の家事分担を阻害している最も大きな要因を考察する。

なお、家事分担の分析の先行研究では、日常的に行われる家事が取り上げられており、子どもの発熱などの突発的・緊急の世帯内課題への対処について誰が分担しているのかを言及した研究は見あたらなかった。しかし、家庭の緊急時の対処における分担は、実際に誰が各家庭の家事責任者であるのかを示していると考えられる。本稿では、突発的・緊急の世帯内課題として子どもの発熱時に「誰が子どもを病院へ連れて行くか」「誰が仕事を休んで子どもの看病をするか」という具体的行為に注目し、どのように分担されているかを取り上げる。

3. 調査および分析の方法

3-1. 家事分担の測定

家事分担に関する研究では、時間あるいは項目が測定単位として用いられることが多い。時間を単位とする場合には、夫婦それぞれの家事時間について尋ね、それらを夫婦の家事時間の合計で割る方法、夫婦それぞれの生活時間調査を行って家事時間を集計し、夫婦それぞれの家事時間を夫婦の家事時間の合計で割る方法などがある。項目を単位とする場合には、家事分担の割合を直接尋ねる方法、家事分担の割合に加え夫婦それぞれの家事の実施頻度を尋ね、家事分担の割合に重み付けする方法などがある（岩井 1997）。時間を単位とする測定は、家事の内容を問わないため、仕事量の異なる家事がどのように分担されているかという意味を持たすことはできない。一方、仕事の質・量の全く異なる家事の項目を合計することは同じ理由で意味がない。そもそも質問紙調査が自己申告による回答である以上、主観的認識は常に免れえないとも言える。

本稿では、父母間の家事分担を焦点とする。したがって、家事分担の測定の単位について、その妥当性が常に問われることを考慮したうえで、家事を行う頻度ではなく父母間の分担のありかたを直接尋ねる方式を採用した。さらに家事の内容に注目するという理由から、家事分担の測定の単位を項目とした。

家事に関しては、内容、日常生活における頻度、延期できる性質かどうかによって四つに分類した。日常生活のなかで頻度が高く延期できない家事を「日常的延期不能家事」（食事の用意、食事のあとかたづけ、食料品・日用品の購入）、日常生活のなかで頻度が比較的高いが延期できる家事を「日常的延期可能家事」（洗濯、整理整頓、部屋の掃除、浴室の掃除、ごみ出し）、日常生活のなかで頻度が低く延期できる家事を「不定期的延期可能家事」（外観の掃除、縫い物、機械の配線・修理、車の修理、家や家具の修理、銀行と

の取引)とする。特に子どもの世話に関する家事は「育児」(子どもの食事の世話, 入浴の世話, 着替えの世話, 排尿の世話, 託児所の送迎, しつけ, 子どもの遊び相手になる)とする。なお, 家事の各項目の選択については, Hochschild(1989=1990)および永井(1992)の研究を参考にした。

それぞれについて, 0 (夫が行う), 1 (夫が中心, 妻が協力して行う), 2 (夫と妻が平等に協力して行う), 3 (妻が中心, 夫が協力して行う), 4 (妻が行う)の5段階評価で, 妻がどれほど家事を引き受けているのかという観点からスコアを与えた。父母のどちらかが回答をしていない場合や父母のどちらも行っていないと回答している場合は, 非該当としてその項目の父母両方の回答を計算から除外した。なお, 平日・休日に限定していない。

家事分担に関して父母の回答の偏りを最小にするため, 家事の各項目について両者の回答の平均を求める。そして家事の分類ごとに平均値を求めて, 各世帯における家事分類別の分担の指標を作成した⁽⁴⁾。

3-2. 変数の設定

家事を行う時間に直接関係する変数のひとつとして, 家庭滞在時間が考えられる。それは就労時間と通勤時間の合計の裏返しとして想定される。しかし, 本稿では父母それぞれが賃労働に直接関与している時間の影響を検討する。したがって, 本稿の時間制約論を検討する変数としては, 父母それぞれの一週間の就労時間を用いた。

イデオロギー／性役割論を検討するための規範に関連する変数の指標は, 次の手順で作成した。「生活費は基本的に夫が稼ぐのが望ましい」, 「できるなら妻というものは職業をもつべきでない」, 「家事は基本的に妻の仕事であると思う」, 「育児は妻が中心となって行うべきである」という4つの質問に対して, 1 (そう思う) から4 (そう思わない) までの4段階評価で回答を求め, その平均値を性役割観の指標とした (α 計数: 父親0.719, 母親0.683)。この変数は, 値が大きいほど男女平等意識が強いことを意味する。

相対的資源論のうち, 母親の経済的資源の影響を検討する変数として, 本稿では母親の

⁽⁴⁾ 家事分担に関する父母の回答は異なることが指摘される (岩井 1997)。しかし, 本稿が分析に用いたデータでは, 日常的延期不能家事・日常的延期可能家事・不定期的延期可能家事・育児それぞれにおける家事分担の回答は, 父母別の平均値に有意な差は見られなかった (日常的延期不能家事: $t=-.283$, 日常的延期可能家事: $t=.125$, 不定期的延期可能家事: $t=-.864$, 育児: $t=-.450$: いずれも自由度 = 180, $p>.05$)。

年収を父母の年収の合計で割って求めた世帯に対する母親の収入貢献度を用いた。

なお、コントロール変数としては、3歳未満の末子の有無（有＝1のダミー変数）、父母それぞれの年齢、父母の合計収入、父母それぞれの学歴（大卒以上＝1のダミー変数）を用いた。ただ、本稿が用いるデータは、標本サイズが非常に小さい（91世帯）。そこで、多重共線性の問題を避けるためにコントロール変数については一度に投入せず、ひとつずつコントロールした場合の各説明変数の影響を確認した。

3-3. データとサンプル特性

大阪府北摂地域に点在する7つの私立保育園（高槻市5園・茨木市1園・吹田市1園）からの協力を得て2002年6月下旬から同年7月下旬にかけて調査を実施した。それぞれの保育園に通園している子どもの父母、保育園児をもつ保育士とその配偶者を対象に保育園を通じて調査票を配布し（7園合計1409票）、同じ内容の調査票にそれぞれ父母別に回答を求めた。各保育園に回収箱を設置して回収した。443名から回答が得られ、回収率は31.4%であった。

本稿の分析対象者は、次の手順で選定した。まず、年齢・学歴・世帯類型・就労形態・収入・就労時間・性役割観に関する4項目の質問・末子年齢のうち、いずれかの項目が無回答である票はその配偶者の票と合わせて除外した。次に、ひとり親世帯の票とふたり親世帯で夫婦の片方のみが回答している票、世帯類型が核家族以外の世帯を除外した。最後に、勤務形態が「勤め（フルタイム）」以外の票とその配偶者の票を除外した。本稿はこのようにして有効な回答を得られた91世帯（父母計182票、有効回収率：12.9%）について分析を行う。

サンプルの主な特性は以下の通りである。対象者の年齢は、父親では20歳代14.3%、30歳代72.5%、40歳以上13.2%（父親平均34.7歳）、母親では20歳代17.6%、30歳代78.0%、40歳以上4.4%（母親平均33.2歳）となっており、父母ともに30歳代が7割以上を占める。回答者は保育園の保護者であるため、比較的若い世帯が多くなっている。学歴についてみると、父親では中卒1.1%、高卒35.2%、専門学校・短大・高専卒18.68%、大学卒37.4%、大学院卒7.7%、母親では中卒はおらず、高卒19.8%、専門学校・短大・高専卒が43.96%、大学卒35.2%、大学院卒1.1%である。家族構成では、3人世帯が過半数である。3歳未満の子どもがいる世帯は62.7%である。なお、平均結婚年数⁽⁵⁾は6.8年で、結婚10年未満の

⁽⁵⁾ 結婚年数に関しては、夫婦で一致しない回答がいくつか存在したので、ここでは母親の回答結果を世帯の結婚年齢に代表させている。

父母が全体の約8割を占めていた。

一週間の就労時間の平均は、父親では、50.9時間、母親では41.1時間であった。週就労時間が45時間未満という人は母親で71.5%であるのに対し、父親では34.8%に過ぎない。父母両方がフルタイム勤務であるが、就労時間には有意な差がある。収入に関しては、年収の平均が父親540.7万円、母親403.9万円である。父母の合計年収（平均944.5万円）に占める母親の収入の割合は、平均42.6%である。

性役割観は、「生活費は基本的に夫が稼ぐのが望ましい」、「できるなら妻というものは職業をもつべきでない」、「家事は基本的に妻の仕事であると思う」、「育児は妻が中心となって行うべきである」という4つの質問項目の平均値を性役割観の変数として用いる。この4項目のスコアの平均値は父親2.9、母親3.2であり、両者の平均値には差がある ($t=3.065$, 自由度=180, $P<.01$)。スコアが高いほど、性役割平等志向が強い。したがって、父親よりも母親の方が性役割平等志向は若干強いと言える。

4. 分析結果

4-1. 核家族・フルタイム共働き夫婦の家事分担の実態

家事分担の分布（図1）を見ると、「日常的延期不能家事」では家事分担の平均が3（妻が中心、夫が協力して行う）以上であるのは半数を超える。また、「日常的延期可能家事」「育児」では、半数以上の世帯で分担の平均が2（夫と妻が平等に協力して行う）を超える。これらの世帯では、主に母親が引き受けている傾向がある。「不定期的延期可能家事」だけが分担の平均値が2未満であるのが半数以上を占めており、父親が引き受ける傾向が見て取れる。しかし、すべての家事分類において分担の度合いの平均値1未満（夫が行う）は10%以下であり、特に「育児」では0%である。

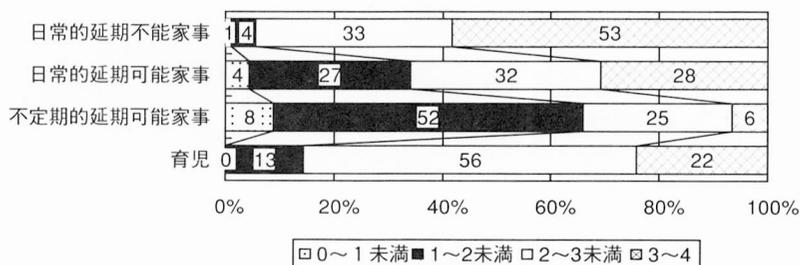


図1 分類別 家事分担の分布（実数、N=91）

〈表1〉は、父母の家事分担の度合いについて、項目・分類ごとに平均値と標準偏差、非該当の実数とパーセントを示したものである。それぞれのスコアの平均値は「日常的延期不能家事」が3.00、「日常的延期可能家事」が2.47、「不定期的延期可能家事」が1.84、「育児」が2.56であった。これらの値が4に近いほど母親が父親よりもその家事項目・家事分類を多く引き受けている傾向があることを表している。

日常生活における頻度が比較的高い「日常的延期不能家事」、「日常的延期可能家事」「育児」の各項目では、非該当世帯が5%以下である。つまり、これらの家事項目については、ほとんどの世帯の父母両方が、各項目の家事を父母いずれかによって行われていると回答している。頻度が高く日常生活にとけこんでいる家事の方が、父母のどちらかの手で（世帯内で）対処されている傾向が強いことがわかる。

「日常的延期不能家事」は、4分類の家事のなかで分担の平均が最高であり、母親が引き受けている傾向がもっとも強い。続いて、分担の平均値が強い順に、「育児」「日常的延期可能家事」「不定期的延期可能家事」となる。

父親が参加している傾向が最も強いのは「不定期的延期可能家事」である。具体的な家事内容を見ると、機械の配線・修理（0.49）、車の修理（0.22）、家や家具の修理（0.64）は非該当数も多いものの平均値は1以下であり、父親が母親よりも引き受けている傾向がある。一方で、「不定期的延期可能家事」の残り3項目（外観の掃除、縫い物、銀行との取引）のスコアの平均値がいずれも2以上であり、これらは母親が父親よりも多くを引き受けている。ほかに父親が母親よりも多くを引き受けている傾向が見てとれるのは、「日常的延期可能家事」のごみ出し（1.70）である。ただし、「ごみ出し」はごみの日の朝に行うだけである。つまり、特定日のみの短時間の労働であるので、「日常的延期可能家事」ではあるものの他の項目に比べて労働量が少ないことが考えられる。

表1 核家族・フルタイム共働き世帯の各家事項目における父母の分担 (N=91)

	家事項目	平均	標準偏差	非該当 (%)
能延日常 家事不能	食事の用意	3.53	0.69	1 (1.10%)
	食事のあとかたづけ	2.60	1.23	1 (1.10%)
	食料品・日用品の買い物	2.88	0.79	1 (1.10%)
	平均	3.00	0.66	
可能 日常的 延期 家事	洗濯	2.82	1.15	1 (1.10%)
	整理整頓	2.94	1.01	3 (3.30%)
	部屋の掃除	2.93	1.01	2 (2.20%)
	浴室の掃除	2.04	1.46	2 (2.20%)
	ごみ出し	1.70	1.37	0 (0.00%)
	平均	2.47	0.89	
不 定期的 可能 延期 家事	外観の掃除	2.75	1.27	7 (7.69%)
	縫い物	3.70	0.74	3 (3.30%)
	機械の配線・修理	0.49	0.91	4 (4.40%)
	自動車の修理	0.22	0.63	22 (24.18%)
	家や家具の修理	0.64	0.92	17 (18.68%)
	銀行との取引	2.45	1.36	5 (5.49%)
	平均	1.84	0.73	
育 児	子どもの食事の世話	3.04	0.82	1 (1.10%)
	子どもの入浴の世話	2.29	0.99	1 (1.10%)
	子どもの着替えの世話	2.79	0.67	0 (0.00%)
	子どもの排尿の世話	2.79	0.87	1 (1.10%)
	保育園の送迎	2.71	0.70	0 (0.00%)
	子どものしつけ	2.26	0.53	1 (1.10%)
	子どもの遊び相手になる	2.05	0.63	0 (0.00%)
	平均	2.56	0.56	

4-2. 重回帰分析

次に、各家事分類の分担を被説明変数、父母の週就労時間、父母の性役割観、母親の収入貢献度を説明変数とした4つの重回帰分析を行った〈表2〉。

まず、家事分類ごとに結果をみると、「日常的延期不能家事」については、父親の就労時間が長い母親ほど、母親本人の就労時間が短い母親ほど、母親本人の性役割観が性役割伝統志向（男は仕事、女は家事）である母親ほど、家事をより多く引き受けている。コントロール変数である3歳未満の末子の有無、父親の年齢、母親の年齢は有意な効果がみられた。この3つのコントロール変数は、いずれも世帯のライフステージと関連すると考えられ、ライフステージがあがるほど母親が家事を引き受ける。また、この3つの変数をコントロールすると、母親の収入貢献度も有意なプラスの値をとる。つまり、3歳未満の末子の有無、父親の年齢、母親の年齢が一定であるとき、母親の収入貢献度が高いほど母親が家事を引き受けることになる。母親の年齢、父母の合計収入、父親の学歴、母親の学歴をコントロールすると、父親の性役割観がマイナスの有意な値をとる。それらがそれぞれ一定であるとき、父親の性役割観の性役割平等志向が強いほど、母親の引き受ける家事分担の割合は減少する。

表2 核家族・フルタイム共働き世帯における家事分類別 家事分担 (重回帰分析、N=91)

		1	2	3	4	5	6	7
日常的 延期 不能 家事	父親の就労時間	0.33 **	0.30 **	0.37 ***	0.34 ***	0.33 **	0.33 **	0.32 **
	母親の就労時間	-0.39 ***	-0.40 ***	-0.42 ***	-0.39 ***	-0.40 ***	-0.38 ***	-0.39 ***
	父親の性役割観	-0.18	-0.17	-0.18	-0.21 *	-0.21 *	-0.19 *	-0.20 *
	母親の性役割観	-0.22 *	-0.22 *	-0.21 *	-0.21 *	-0.22 *	-0.22 *	-0.22 *
	母親の収入貢献度 (コントロール変数)	0.16	0.22 *	0.27 *	0.20 *	0.17	0.16	0.13
	末子が3歳未満		-0.19 *					
	父親の年齢			0.21 *				
	母親の年齢				0.18 *			
	父母の合計収入					0.10		
	父親の学歴						0.05	
	母親の学歴							0.10
	R ² 乗値	0.37	0.40	0.40	0.40	0.38	0.37	0.38
	調整済みR ² 乗値	0.33	0.35	0.36	0.36	0.33	0.33	0.33
	F値	9.94 ***	9.24 ***	9.49 ***	9.31 ***	8.47 ***	8.26 ***	8.47 ***
日常的 延期 可能 家事	父親の就労時間	0.26 *	0.25 *	0.27 *	0.26 *	0.26 *	0.26 *	0.25 *
	母親の就労時間	-0.23 *	-0.23 *	-0.24 *	-0.23 *	-0.22 *	-0.23 *	-0.23 *
	父親の性役割観	-0.04	-0.04	-0.04	-0.04	-0.03	-0.04	-0.05
	母親の性役割観	-0.19	-0.19	-0.18	-0.19	-0.18	-0.19	-0.19
	母親の収入貢献度 (コントロール変数)	-0.04	-0.03	-0.01	-0.04	-0.05	-0.04	-0.06
	末子が3歳未満		-0.05					
	父親の年齢			0.05				
	母親の年齢				0.01			
	父母の合計収入					-0.04		
	父親の学歴						0.00	
	母親の学歴							0.07
	R ² 乗値	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.22
	調整済みR ² 乗値	0.17	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
	F値	4.55 **	3.80 **	3.80 **	3.75 **	3.78 **	3.74 **	3.85 **
不 定期 的 延 期 可 能 家 事	父親の就労時間	0.35 **	0.34 **	0.37 **	0.36 **	0.35 **	0.35 **	0.34 **
	母親の就労時間	-0.18	-0.18	-0.19	-0.18	-0.18	-0.18	-0.18
	父親の性役割観	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.02	-0.02	-0.04
	母親の性役割観	-0.09	-0.09	-0.09	-0.09	-0.09	-0.10	-0.10
	母親の収入貢献度 (コントロール変数)	0.05	0.06	0.08	0.07	0.05	0.05	0.00
	末子が3歳未満		-0.06					
	父親の年齢			0.06				
	母親の年齢				0.08			
	父母の合計収入					0.03		
	父親の学歴						0.07	
	母親の学歴							0.15
	R ² 乗値	0.17	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.19
	調整済みR ² 乗値	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.14
	F値	3.58 **	3.00 *	3.01 *	3.08 **	2.97 *	3.05 *	3.37 **
育 児	父親の就労時間	0.37 ***	0.36 ***	0.38 ***	0.37 ***	0.37 ***	0.36 ***	0.36 ***
	母親の就労時間	-0.26 **	-0.26 **	-0.27 **	-0.26 **	-0.26 **	-0.26 **	-0.26 **
	父親の性役割観	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	-0.11	-0.11	-0.11
	母親の性役割観	-0.23 *	-0.24 *	-0.23 *	-0.23 *	-0.24 *	-0.24 *	-0.24 *
	母親の収入貢献度 (コントロール変数)	-0.03	-0.02	0.00	-0.03	-0.03	-0.03	-0.04
	末子が3歳未満		-0.05					
	父親の年齢			0.05				
	母親の年齢				0.00			
	夫婦の合計収入					0.02		
	父親の学歴						0.04	
	母親の学歴							0.02
	R ² 乗値	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36
	調整済みR ² 乗値	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32
	F値	9.64 ***	8.01 ***	8.02 ***	7.94 ***	7.96 ***	7.99 ***	7.96 ***

*** p<.001, ** p<.010, * p<.050

「末子が3歳未満」の変数は、末子が3歳未満=1、末子が3歳以上=0のダミー変数である。

「父親の学歴」「母親の学歴」の変数は、大卒・大学院卒=1、それ以外=0のダミー変数である。

「日常的延期可能家事」では、父親の就労時間が長い母親ほど、また母親本人の就労時間が短い母親ほど家事分担の多くの割合を引き受ける。「不定期的延期可能家事」については、父親の就労時間のみがプラスに有意な値をとる。父親の就労時間が長い母親ほど家事を多く引き受ける。「育児」では、父親の就労時間が長い母親ほど、母親本人の就労時間が短い母親ほど、母親本人の性役割観において性役割伝統志向が強い母親ほど、家事の多くを引き受ける。

なお、5変数（父母それぞれの就労時間、父母それぞれの性役割観、母親の収入貢献度）を用いて分類別に家事分担を説明しようとしたモデルの説明力は、調整済みR二乗値が高いものから順に、「日常的延期可能家事」（33%）、「育児」（32%）、「日常的延期不能家事」（17%）、「不定期的延期不能家事」（13%）となっている。つまり、必要性和頻度の高い家事について比較的説明しやすいモデルと言える。

次に、説明変数ごとに有意な影響をみると、父親の就労時間はすべての家事分類に対して有意にプラスの影響があった。父親の就労時間が長いと母親の引き受ける家事は相対的に多くなる。母親の就労時間は「不定期的延期可能家事」以外で有意にマイナスの影響がある。母親の就労時間が短いほど、母親はこれらの家事を引き受けることになる。これらのことから、父母それぞれの就労時間が与える影響は、日常生活でより頻度が高く、差し迫っている家事の分担に対してより大きいと思われる。

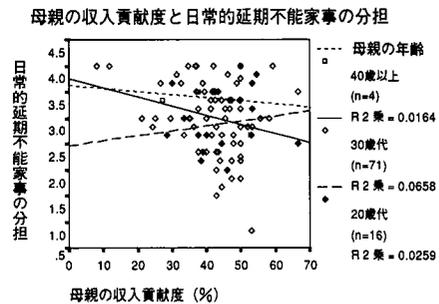
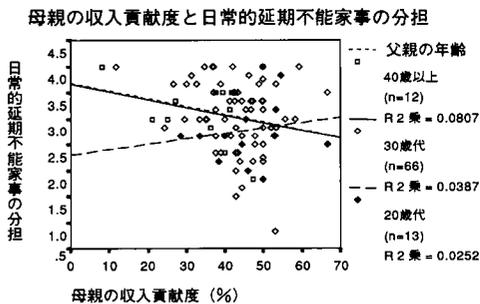
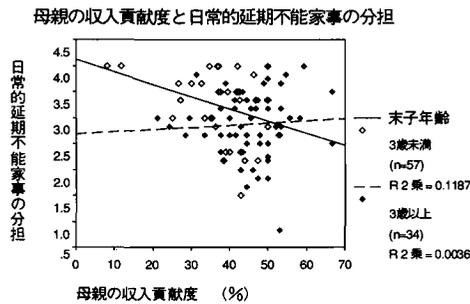
先行研究では、母親よりも父親の性役割観の影響が大きいと言われたが、本稿の分析対象については、むしろ母親の性役割観の方が父親よりも影響している。母親の性役割観は、「日常的延期不能家事」と「育児」においてマイナスに有意な値を示した。つまり、母親本人の性役割平等志向が強いほど、母親の引き受ける家事分担の相対量は減少する。母親の性役割観は、日常生活でより頻度が高く、差し迫っている家事の分担に対してより大きな影響を与え得ると言える。一方、父親の性役割観は、「日常的延期不能家事」で母親の年齢、父母の合計収入、父親の学歴、母親の学歴をコントロールしたときのみ、有意なマイナスの影響を与える。

母親の収入貢献度は、「日常的延期不能家事」において、3歳未満の末子の有無、父親の年齢、母親の年齢をそれぞれコントロールしたときに有意なプラスの値をとったが、他の家事分類では有意ではなかった。相対的資源論による説明に即せば、母親の収入貢献度

⁽⁶⁾ なお、本稿のデータでは、3歳未満の末子の有無と母親の収入貢献度には負の関係が ($R=-.362$, $p<.001$)、父母の年齢と母親の収入貢献度には正の関係があった（父： $R=.402$, $p<.001$ 、母： $R=.345$, $p<.001$ ）。つまり、子どもが3歳未満であれば母親の収入貢献度は高く、また父母が若いほど母親の収入貢献度は高い、という傾向がある。

は母親が引き受ける家事分担と負の関係をとることになるが、本稿は「日常的延期不能家事」について逆の結果を得たように見える。

しかし、本稿のデータにおける「日常的延期不能家事」と母親の収入貢献度の分布についてより詳しく見ると、次のようになっていた⁽⁶⁾。末子年齢が3歳未満(図2)、父母の年齢が20歳代(図3、図4)のそれぞれの場合には、母親の収入貢献度と日常的延期不能家事の分担の関係は、説明力はほとんどないがやや正の傾きが見られた。一方、末子年齢が3歳以上、父母の年齢が30歳代以上のそれぞれ場合では、母親の収入貢献度と日常的延期不能家事の分担には説明力はほとんどないが負の傾きが見られた。つまり、母親の収入貢献度と日常的延期不能家事の分担には有意な直線的関係があるわけではない。



4-3. 誰が子どもの看病のために仕事を休むか

では、突発的で緊急性の高い家事における分担はどうだろうか。ここでは、子どもが熱を出したときに誰が対処するのかという状況に限定する。

〈図5〉は、子どもが熱を出したときに「子どもを病院に連れて行くのは誰か」「仕事を休んで看病するのは誰か」という質問の回答の分布を示している⁽⁷⁾。「子どもを病院に連れて行く」については6割以上(86世帯中56世帯)、「仕事を休んで子どもの看病をする」については8割以上の世帯(73世帯中60世帯)で主に母親が引き受けていることがわかる。一方、両項目とも主に父親が引き受けている世帯は非常に少ない。子どもの発熱という突発的で緊急性の高い世帯内課題についても、父親ではなくて母親が主に引き受けている世帯が多いことがわかる。

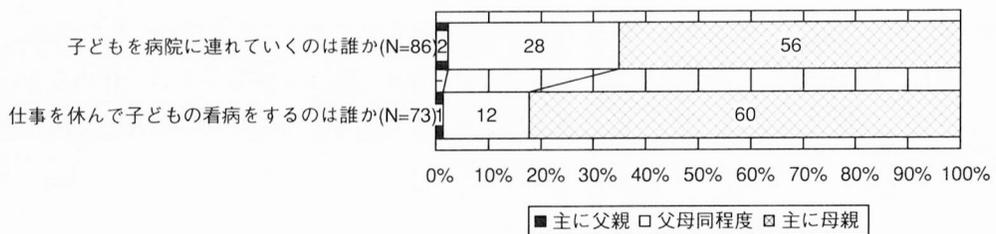


図5 子どもが熱を出したとき(実数)

子どもが熱を出したとき「仕事を休んで看病するのは誰か」については、回答理由を自由記述してもらった。〈表3〉は、主に母親が仕事を休んで子どもの看病をしている60世帯について、その理由を内容によって分類したものを示している。なお、理由が複数書かれていた場合は、それぞれを数えあげた⁽⁸⁾。

表3 子どもが熱を出したとき主に母親が仕事を休んで看病をする理由(実数)

理由	合計(父:母)
父親に休む気がない	1 (0:1)
母親自身が子どもの看病をしたい	4 (1:3)
父親の仕事の関係、職場の理解がない	18 (13:5)
母親の仕事の関係、職場の理解がある	34 (14:20)
病児にとって父親の看病は不適切である	2 (0:2)
病児にとって母親の看病が適切である	13 (5:8)
父親の欠勤日数が母親より多い	2 (1:1)
理由なし・自然にそうなっている	4 (4:0)
無回答	54 (34:20)

注：複数回答あり

⁽⁷⁾ 重回帰分析で対象とした91世帯のうち、父母両方の回答内容が一致した世帯に限定している。

⁽⁸⁾ 父母が同程度仕事を休む(12世帯)理由としては、「都合がつく方が休む」(父3, 母5), 「有休日数との関係」(母1), 「家事の分担・協力のため」(父2, 母5), 「仕事への責任は同じだから」(父1), 「片方だけが休むのはおかしい」(父2)となっていた。

父親では「父親は仕事の関係上休めない」(13)、「母親は仕事の関係上休みやすい」(14)という理由が多かった。母親では、「母親は仕事の関係上休みやすい」(20)、「熱を出している子どもにとっては母親による世話が適切である」(8)という理由が多かった。父母合計でみると、「母親が仕事の関係上休みやすい」(34)、「父親は仕事の関係上休みにくい」(18)、「病児の看病には母親が適切である」(13)の順でこの3つに集中していた。

これらから、フルタイム勤務でも、父親であれば仕事上の責任を家庭よりも優先させ、母親であれば仕事上の責任よりも前に(母)親役割を優先してもよいという理解があり、それを回答者は受け入れていることがわかる。病児の看病における適切性とは、このような母親役割の積極的評価であり、母親が仕事より家庭を優先することを後押ししている。

しかし、母親が子どもの発熱時に、母親であるがゆえに仕事を休みやすい／休めるという理解は、母親のフルタイム勤務労働者としての責任を減少させる一方、彼女たちの仕事における評価を低下させている危険性と裏表であると言える⁽⁹⁾。

6. まとめと結論

本稿は、分析の対象を保育園児のいる核家族・フルタイム共働き世帯に限定することで、母親が父親と同じ就労形態でありながら、世帯内外の援助を得られにくいだけでなく、幼い子どもがいるために家事の省略にも限度があるという状況を設定した。そして、このように父親の家事参加が強く必要とされる状況でも、父親による家事分担が進んでいたのは、頻度が低く延期できる家事に限られており、頻度が高く延期できない主要な家事は主に母親が引き受けていることを明らかにした。

また、家事分類別に分担の規定要因について重回帰分析を用いて考察した。その結果、父母の就労時間が幅広い種類の家事の分担に有意に影響していた。つまり、同じフルタイム勤務であっても、父親が長時間就労し、母親がそれより短く就労することで生まれる時間の差によって母親が家事を引き受けていると考えられる。保育園児のいる核家族・フルタイム共働き世帯の家事分担は、時間制約論による説明が最も当てはまるように思われる。ただ、本稿では家事分担に対して父母それぞれの就労時間による影響をみたが、家庭滞在時間に焦点を当てるとすれば通勤時間も含めて分析する必要がある。

父親の性役割観はいずれの家事においてもほとんど有意な影響を示さなかったのに対

⁽⁹⁾ 例えば、子どもが熱を出したときに主に夫や休んでいるという唯一の世帯の母親は、その理由を「女だから子どもが優先、仕事は二の次」と思われ、休みをとることが不利になるのは女性の方だから」と書いていた。彼女の夫(父親)は「妻をかばうため」と書いていた。

し、母親の性役割観は頻度が高い家事および育児における分担で有意な影響が見られた。また、経済的資源を示す変数である母親の収入貢献度は、有意な直線の影響は示さなかった。

子どもの熱を出したときにも、父母両方が同じフルタイム勤務の労働者であるにもかかわらず、大半の世帯で主に母親が子どもを病院に連れて行き、仕事を休んで看病していることが確認された。母親が仕事を休んで看病をする世帯の主な理由は、父親の職場には父親の親役割による家庭責任に理解がなく、母親の職場には理解がある、子どもの看病には母親が適切であるという認識が挙げられていた。つまり、人々は性役割、特に性に基づく親役割は異なるものだという一般認識が流通していると感じている。そのため、個々人の性役割観にかかわらず、実際には性に応じて仕事を優先すべき労働者と家庭を優先できる労働者に振り分けされた行動をとっていると考えられる。

ただ、実際には母親もフルタイム勤務の労働者である以上、職場から他の労働者と同程度の責任を要求されてもおかしくない。子どもの発熱のたびに母親が休むことを繰り返せば、母親の職場での評価を下げる危険性が常に伴うと思われる。

本稿の結果は、調査対象の保育園が恣意的に選択されており、サンプル数も91世帯と非常に少ない。そのため、日本の共働き世帯を母集団とするような代表性を持ちえない。より大規模なデータで検討される必要がある。また、父母両方がフルタイム勤務の労働者という条件でも、父母の就労時間に有意な差が見られるというのは、性別によって職種の棲み分けがなされている可能性がある。一方で、それは母親たちが職場滞在時間を短縮調整するために、個別に努力・工夫している帰結とも推測される。

働く母親たちが家事を引き受け、二重労働を行うまでのプロセスや具体的文脈における個別の実践を明らかにする研究については今後の課題としたい。

引用文献

天野正子，1980，「性別役割分業社会から共生社会へ」『現代のエスプリ別冊，80年代の選択 変動する社会と人間1 社会構造と文化』，103-124。

井上輝子・江原由美子編，1999，『女性のデータブック』第3版，有斐閣。

井田瑞江，1997，「共働き夫婦の役割関係——期待・認知・遂行の相互関係から——」『ソシオロジ』42(1)，社会学研究会，59-76。

今田暁子，1995，「共働きと家庭生活」，日本労働研究機構研究所編『JILリサーチ』23，4-9。

岩井紀子，1997，「夫の家事分担に関する日米比較研究——NFSHと神戸調査」，石原邦雄・研究代表者，『公共利用マイクロデータの活用による家族構造の比較研究——米国NSFH調査データの活用を通して——』29-44。

落合恵美子，1989，『近代家族とフェミニズム』勁草書房。

———，1997，『21世紀家族へ』新版，有斐閣。

- 笠森秀雄, 1992, 「日本における共働き家族——特に看護婦の生活とその家族を中心に——」日本大学総合科学研究所編『現代日本文化と家族』, 203-213.
- 竹中恵美子, 1994, 「変貌する経済と労働力の女性化——その日本の特質——」, 竹中恵美子・久場嬉子編『労働力の女性化 21世紀へのパラダイム』有斐閣: 2-30.
- , 2001, 「新しい労働概念の分析と社会システムの再構築——労働におけるジェンダー・アプローチの現段階」, 竹中恵美子編『叢書 現代の経済・社会とジェンダー 2 労働とジェンダー』明石書店: 15-53.
- 永井暁子, 1992, 「共働き夫婦の家事遂行」, 『家族社会学研究』4: 67-77.
- 野沢慎司, 1995, 「パーソナル・ネットワークのなかの夫婦関係——家族・コミュニティ問題の都市間比較分析」, 松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房: 175-233.
- 樋口恵子・中島通子・暉峻淑子・増田れい子, 1985, 「シンポジウム 女たちのいま, そして未来は? ——家庭・労働・平和を考える——」『世界』第478号, 岩波書店: 23-59.
- 前田信彦, 1995, 「女性の就業と支援システム」, 日本労働研究機構研究所編『JILリサーチ』23: 14-17.
- 松信ひろみ, 1995, 「二人キャリア夫婦における役割関係——平等主義的家族への可能性」, 『家族社会学研究』No.7: 47-56.
- 総務庁統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
- Bianchi, Suzanne M., Melissa A. Milkie, Liana C. Sayer, and John P. Robinson, 2000, "Is Anyone Doing the Housework? Trends in the Gender Division of Household Labor," *Social Forces*, 79(1): 191-228.
- Brayfield, April, A., 1992, "Employment Resources and Housework in Canada," *Journal of Marriage and the Family*, 54: 19-30.
- Coltrane, Scott and Masako Ishii-Kuntz, 1992, "Men's Housework: A Lifecourse Perspective," *Journal of Marriage and Family*, 54: 43-57.
- Coverman, Shelly, 1985, "Explaining Husband's Participation in Domestic Labor," *Sociological Quarterly*, 26: 81-97.
- Hochschild, A. R., with A. MacHung, 1989, *The Second Shift: Working Parents and the Revolution at Home*, New York: Avon Books (=1991, 田中和子訳『セカンド・シフト: 第二の勤務: アメリカ共働き革命のいま』朝日新聞社.)
- Shelton, B. A. and John, D., 1996, "The Division of Household Labour", *Annual Review of Sociology*, 22: 299-322.
- Sokolof, N. J., 1980, *Between Money and Love: The Dialectics of Women's Home and Market work*, New York: Praeger Publishers. (=1987, 江原由美子他訳『お金と愛情の間——マルクス主義フェミニズムの展開——』勁草書房.)

(えんどう みちこ・博士後期課程)

The Division of Household Labor in Double-Income Families : Nuclear Families with Both Parents Working Full-Time with Children in Nursery Schools

Michiko ENDO

In this paper, I examine the division of household labor in nuclear families, where both parents are full-time workers and their children are in nursery schools, using data from a survey that I made with the co-operation of 7 nursery schools in the Hokusetsu-area (in the north Osaka) in July 2002.

I divided household labor into four categories, according to the type of labor, the frequency at which it is conducted, and whether it can be put off or not. The categories are 1) daily household labor that cannot be put off, 2) daily household labor that can be put off, 3) irregular household labor that can put off, and 4) child care. Most of the respondents do not agree with the division of labor between sexes. However, the mothers tend to take the largest responsibility for most of the household labor, especially daily chores that cannot be put off. The husbands' share is largest when the household labor is irregular and able to be put off.

In order to examine the linear effects of time availability, gender, and economic resource bargaining on the division of household labor, I use the number of the fathers' working hours per week, the number of the mothers' working hours per week, the fathers' gender-role attitude, the mothers' gender-role attitude, and the percentage of the mothers' income within the sum of both parents' income as explanatory variables. The variables that have significant effect on the division of household labor between parents differ with the types of household labor. The working hours of the fathers has a significant effect on all types of household labor and that of the mothers has an effect on all but the irregular household labor that can be put off. The gender-role attitude of the fathers has minimal effect, and that of the mothers has effect on the daily household labor that cannot be put off and on childcare. When the fathers' ages, the mothers' ages, and whether or not they have a child under three are controlled, the percentage of the mothers' income within the sum of both parents' income seems to be related to the daily household labor that cannot be put off. However, after viewing the effects in detail, a liner effect is not evident.

Furthermore, when a child becomes feverish, the mothers tend to take him or her to see a doctor and are more likely to take time off work to look after him or her. Most of the respondents think that this is because their work environments allow the mothers to do this more easily than the fathers.